

財務諸表の注記

1.重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却します。

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。また、計上額の算定方法は「3.施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(3)ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4.活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(4)消費税等の会計処理

消費税は、税込処理によっています。

2.事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

事業別損益の状況

2024年4月1日～2025年3月31日

(単位:円)

科 目	受託事業	プライマ事業	サポート事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1.受取会費					0	257,500	257,500
2.受取寄付金				20,000	20,000	350,740	370,740
3.受取助成金等				228,000	228,000		228,000
4.その他収益	2,413,923	512,167	1,406,620	1,050,190	5,382,900	263,119	5,646,019
経常収益計(①)	2,413,923	512,167	1,406,620	1,298,190	5,630,900	871,359	6,502,259
II 経常費用							
(1)人件費							
謝金等	1,454,900	393,400	895,500	238,000	2,981,800	132,000	3,113,800
人件費計(②)	1,454,900	393,400	895,500	238,000	2,981,800	132,000	3,113,800
(2)その他経費							
消耗品費	156,959	19,572	70,089		246,620		246,620
事務用品費	74,444	7,730	16,401		98,575		98,575
印刷費	280,148			22,165	302,313	17,760	320,073
通信費	78,535	9,955	22,122		110,612		110,612
光熱水費	164,085	20,800	46,221		231,106		231,106
会議費	138,747	17,588	39,084	5,650	201,069	4,500	205,569
事業関連費	187,332	51,000	159,200	896,894	1,294,426		1,294,426
支払手数料	156	20	44		220	30,000	30,220
雑費	151,060	19,148	42,552	0	212,760	1,816	214,576
公租公課					0	72,000	72,000
その他経費計(③)	1,231,466	145,813	395,713	924,709	2,697,701	126,076	2,823,777
経常経費計(②+③)	2,686,366	539,213	1,291,213	1,162,709	5,679,501	258,076	5,937,577
当期経常増減額 (①-②-③)	△ 272,443	△ 27,046	115,407	135,481	△ 48,601	613,283	564,682

3.施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内 容	金 額	算定方法
事務室の無償使用	0	受託業務実施するにあたり必要となるスペースで委託条件で無償貸し付けとなっているため

4.活動の原価の算定にあたり必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内 容	金 額	算定方法等
お困りごとサポーター	2080円-2時間	昼食代・作業着洗濯代
当番ボランティア	1000円-4時間	昼食代
事務作業ボランティア	1000円-2時間	昼食代

* 近隣のパート単価900円を参考にしながら、昼食代・作業着洗濯代等を考慮して実費弁償額を算定

5.使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された助成金等の内訳は以下の通りです。

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
神戸市つどいの場支援事業	136,000	100,000	156,000	80,000	
子育て支援事業	0	128,000	128,000	0	

6.借入金が増減内訳

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	0	0	0	0

7.役員及びその近親者との取引の内容

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄付金	370,740	20,000(注)
活動計算書計	370,740	20,000(注)

(注)使途が子育て支援と特定されている。